

半 期 報 告 書

第41期中 (自 平成13年4月 1日)
 (至 平成13年9月30日)

新ダイワ工業株式会社

3 4 9 1 6 9

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成13年12月20日

【中間会計期間】 第41期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 新ダイワ工業株式会社

【英訳名】 Shindaiwa Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅本 泰

【本店の所在の場所】 広島県広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【連絡者の氏名】 取締役管理本部長 原田 隆司

【最寄りの連絡場所】 同 上

【電話番号】 同 上

【連絡者の氏名】 同 上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

目 次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 連結財務諸表等	12
2. 財務諸表等	32
第6 提出会社の参考情報	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44
監査報告書	
平成12年9月中間連結会計期間	45
平成13年9月中間連結会計期間	47
平成12年9月中間会計期間	49
平成13年9月中間会計期間	51

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	9,063,430	8,466,585	19,304,775	19,786,435
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	—	323,718	△125,179	929,000	708,081
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	—	131,297	△94,811	278,302	299,194
純資産額 (千円)	—	8,061,701	7,639,176	8,200,321	8,098,352
総資産額 (千円)	—	18,741,663	17,548,630	18,930,291	18,515,978
1株当たり純資産額 (円)	—	342.71	339.13	347.01	359.53
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失(△) (円)	—	5.57	△4.20	11.69	12.87
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	43.0	43.5	43.3	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	1,244,634	496,576	568,443	2,264,541
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△812,960	△184,655	△108,632	△1,082,805
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△505,033	△254,017	△861,481	△1,047,751
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	755,017	1,033,270	825,372	988,191
従業員数 (名)	—	709	702	712	697
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,385,471	8,358,509	7,633,070	17,714,974	17,043,691
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	398,261	355,882	△71,477	858,503	540,560
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	104,033	152,421	△59,646	177,514	200,571
資本金 (千円)	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200
発行済株式総数 (千株)	23,909	23,631	22,631	23,631	22,631
純資産額 (千円)	7,515,320	7,564,928	6,963,424	7,513,964	7,231,517
総資産額 (千円)	17,571,364	18,054,609	16,639,079	17,853,325	17,317,440
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	42.8	41.9	41.8	42.1	41.8
従業員数 (名)	620	617	589	612	604

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(連結ベースを含む)は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第41期中間連結会計期間においては、中間純損失であるため記載しておりません。

3 中間連結財務諸表規則の制定により、第40期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については掲載しておりません。

4 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益又は中間純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

5 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループにおける生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織での販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は次のとおりです。

<新規>

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 新ダイワビジネス サポート㈱	広島市 安佐南区	20,000	物流業務 サブ組立業務	100.0	業務請負契約に基づき、当社の物流 業務、サブ組立業務を行なっており ます。 役員の兼任 2名 出向 12名
(持分法適用 関連会社) Jacto Inc.	米国オレゴン州 シャーウッド	US \$ 80,000	農業用機械の 販売業務	25.0 (25.0)	

(注) 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

	従業員数(名)
全社(共通)	702

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(名)	589
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の当社を取り巻く事業環境は、日本、米国、欧州、アジアなど主要地域における景気後退が進み、需要低迷や価格競争激化の影響が顕著になるなど、厳しさを増しました。

この厳しい環境により、売上高は84億67百万円で前年同期に比べ5億97百万円減少(前年同期比6.6%減少)となりました。この結果、経常損失は1億25百万円、中間純損失は95百万円となっております。

①所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 国内

国内市場は、農・林業用機械、建設・土木・鉄工用機械の市況は厳しさが増し、外部顧客に対する売上は63億10百万円で前年同期に比べて3億74百万円減少(前年同期比5.6%減少)となりました。これに加え、米国子会社への売上が13億56百万円で前年同期に比べて3億58百万円減少(前年同期比20.9%減少)となったことで、営業損失は50百万円となりました。

b 米国

主力の北米市場が米国経済の後退の影響を受け、外部顧客への売上高は21億57百万で前年同期に比べて2億23百万円減少(前年同期比9.4%減少)となったことで、営業損失は75百万円となりました。

②商品区分別の営業の状況は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

a 農・林業用機械(エンジンチェンソー、刈払機など)

国内の農・林業を取り巻く環境は依然厳しさが続き、エンジンチェンソー・刈払機の一般農家・造園緑化向けの新製品を投入しましたが、需要の減退をカバーすることはできず、国内売上高は12億19百万円(前年同期比9.8%減少)となりました。

海外においては、主力の米国市場の需要が急激に減退したことに加え、欧州の異常気象による刈払機の需要低迷により、海外売上高は18億80百万円(前年同期比19.4%減少)となりました。

この結果、農・林業用機械全体の売上高は30億99百万円(前年同期比15.9%減少)となりました。

b 建設・土木・鉄工用機械(発電機・溶接機・エンジンカッターなど)

国内における建設・土木・鉄工機械は、溶接機の新製品投入によるリース向け販売の増加、エンジンカッターの好調、リホーム需要により塗装向けに高圧洗浄機の売上の増加などがあったものの、市況の低迷が長引き全体の需要低迷をカバーしきれず、国内売上高は32億14百万円(前年同期比2.5%減少)となりました。

海外売上高は50百万円(前年同期比180.2%増加)となりました。

この結果、建設・土木・鉄工用機械全体の売上高は32億64百万円(前年同期比1.5%減少)となりました。

c 部品(チップソー・ダイヤモンドブレード・ソーチェンなど)

国内においては、消耗部品が前年並みの売上高を維持し、国内売上高は11億46百万円(前年同期比1.2%増加)となりました。

海外の売上高も、前年並みの7億20百万円(前年同期比2.2%増加)となりました。

この結果、部品全体の売上高は18億66百万円(前年同期比1.6%増加)となりました。

d その他(修理・下取品など)

売上は全て国内を対象としており、売上高は2億37百万円(前年同期比3.2%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベース現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで4億97百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで1億85百万円減少したことで、差し引き3億12百万円増加しました。この増加分を借入金の返済と配当金の支払いに充当したため財務活動によるキャッシュ・フローによる資金の減少は2億54百万円となりました。この結果、合計で資金は45百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失が1億5百万円となったうえに、下半期の輸出増加に備えるためにたな卸資産が8億8百万円増加しましたが、受取手形の証券化を進めたことにより売上債権が19億3百万円減少したことなどで、資金は4億97百万円増加しました。

また、前中間連結会計期間に比べて、営業活動による資金増加額は7億48百万円減少しておりますが、これは、税金等調整前中間純損失になったことと、たな卸資産の増加額が3億96百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

新本社工屋の建設費用1億50百万円を含む有形固定資産の取得による支出2億55百万円などにより、資金は1億85百万円減少しました。

また、前中間連結会計期間に比べて、投資活動による資金減少額は6億28百万円減少しておりますが、これは、前中間連結会計期間には新本社工屋の建設による支出が5億50百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済を1億42百万円進めたことと、配当金を1億12百万円支払ったことで、資金は2億54百万円減少しました。

また、前中間連結会計期間に比べて、財務活動による資金減少額は2億51百万円減少しておりますが、これは、借入金の返済が2億13百万円減少したことによります。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
農・林業用機械	2,961,719	△22.3
建設・土木・鉄工用機械	3,061,120	4.8
部品	32,234	△17.6
合計	6,055,073	△10.6

(2) 受注状況

当社は原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
農・林業用機械	3,099,174	△15.9
建設・土木・鉄工用機械	3,263,884	△1.5
部品	1,866,344	1.6
その他	237,181	3.2
合計	8,466,585	△6.6

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間について、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「CS(顧客満足)追求」を基調として、新製品の研究開発を積極的に推進しております。当社グループの研究開発は、従来、中央技術研究所と東京技術研究所で行っていましたが、新本社社屋への移転を機に、その機能を新本社に一本化いたしております。

当中間連結会計期間におきましては、農・林業業界向けには、使いやすく小型・軽量タイプの刈払機や輸出向けの大型刈払機の開発を行いました。また、建築・土木・鉄工業界向けには、高性能・高品質の防音型ディーゼル溶接機の開発を行いました。

一方、全米にも適用されている排気ガス規制への対応を順次実施するとともに、次段階の規制対応についても準備を進めております。

さらに、各国安全規格、自己認証あるいは、製造物責任(PL)法などに準拠する安全対策についても積極的な実施・研究を進めております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発投資額は、460百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

<提出会社>

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得しました。

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本 社 広島営業所 (広島市安佐南区)	—	本社 製品開発 販売業務	608,707	0	20,875 (—)	14,872	644,455	191

(注) 「土地」の取得は、造成によるもので面積の増加はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備のうち完了したものは、上記「1 主要な設備の状況」に記載のとおりであります。なお、完了年月は平成13年5月であります。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	58,722,000
計	58,722,000

(注) 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	22,631,600	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所
計	22,631,600	同左	—

(注) 1 発行済株式はすべて議決権を有しております。

2 証券会員制法人東京証券取引所は、平成13年11月1日付けで株式会社東京証券取引所に組織変更しております。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月30日	—	22,631,600	—	2,833,200	—	2,975,739

(3) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成13年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
浅本興産(有)	広島市中区江波西二丁目33-31	1,158	5.12
(株)東海銀行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,119	4.94
(株)広島総合銀行	広島市中区胡町1-24	1,119	4.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	1,024	4.53
新ダイワ従業員持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	1,020	4.51
浅本 泰	広島市中区江波西二丁目33-31	1,008	4.46
(株)あおぞら銀行	東京都千代田区九段北一丁目13-10	979	4.33
新ダイワ新栄会持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	961	4.25
(株)西日本銀行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	786	3.47
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3-8	782	3.46
計	—	9,960	44.01

(4) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	平成13年9月30日現在
			単位未満株式数(株)
—	105,000	22,051,000	475,600

(注) 1 上記「単位未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式 752株が含まれております。

なお、開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、当中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単位未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

2 上記「議決権のある株式数(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 11,000株含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	平成13年9月30日現在
					発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
新ダイワ工業株式会社	広島市安佐南区 大塚西六丁目2-11	105,000	—	105,000	0.46
計	—	105,000	—	105,000	—

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が 2,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」の欄に含まれております。

2 「自己名義所有株式数」の欄にストックオプション制度に係るもの104,000株含めて表示しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	227	235	230	227	220	215
最低(円)	220	222	201	205	210	163

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、証券会員制法人東京証券取引所は、平成13年11月1日付けで株式会社東京証券取引所に組織変更しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の様動はありませぬ。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び第40期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び第41期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金		755,017		1,033,270		988,191	
2 受取手形及び売掛金	(注4)	6,960,441		4,775,616		6,794,771	
3 たな卸資産		2,907,624		3,353,735		2,567,633	
4 繰延税金資産		290,453		391,402		306,421	
5 その他		172,027		535,044		318,059	
貸倒引当金		△95,603		△132,652		△119,040	
流動資産合計		10,989,960	58.6	9,956,417	56.7	10,856,036	58.6
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	(注1,2)	1,689,359		2,245,552		1,644,217	
(2) 機械装置及び運搬具		340,570		301,003		318,021	
(3) 土地		2,019,627		2,080,447		2,019,627	
(4) 建設仮勘定		674,890		74,296		720,289	
(5) その他		367,903	5,092,351	398,611	5,099,910	374,380	5,076,535
2 無形固定資産		67,697	0.4	76,457	0.4	70,743	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,908,164		1,550,545		1,652,585	
(2) 繰延税金資産		53,041		198,117		142,411	
(3) その他		759,046		800,482		842,166	
貸倒引当金		△128,600	2,591,653	△133,300	2,415,845	△124,500	2,512,663
固定資産合計		7,751,702	41.4	7,592,212	43.3	7,659,942	41.4
資産合計		18,741,663	100.0	17,548,630	100.0	18,515,978	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		4,986,811		4,812,000		4,833,160	
2 短期借入金	(注2)	2,960,000		2,629,000		2,817,000	
3 未払法人税等		234,201		64,113		260,228	
4 その他		1,410,024		1,353,699		1,562,630	
流動負債合計		9,591,037	51.2	8,858,812	50.5	9,473,019	51.2
II 固定負債							
1 長期借入金	(注2)	968,000		869,000		823,000	
2 退職給付引当金		21,908		66,741		14,989	
3 役員退職給与引当金		99,016		114,900		106,616	
固定負債合計		1,088,925	5.8	1,050,641	6.0	944,605	5.1
負債合計		10,679,962	57.0	9,909,454	56.5	10,417,625	56.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		2,833,200	15.1	2,833,200	16.1	2,833,200	15.3
II 資本準備金		3,230,749	17.2	2,975,739	17.0	2,975,739	16.1
III 連結剰余金		2,211,269	11.8	2,150,032	12.2	2,379,167	12.8
IV その他有価証券評価差額金		16,699	0.1	△183,973	△1.0	△109,850	△0.6
V 為替換算調整勘定		△198,436	△1.0	△104,779	△0.6	51,586	0.3
		8,093,482	43.2	7,670,218	43.7	8,129,842	43.9
VI 自己株式		△31,780	△0.2	△31,042	△0.2	△31,489	△0.2
資本合計		8,061,701	43.0	7,639,176	43.5	8,098,352	43.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,741,663	100.0	17,548,630	100.0	18,515,978	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,063,430	100.0	8,466,585	100.0	19,786,435	100.0
II 売上原価		6,234,380	68.8	5,884,956	69.5	13,584,360	68.7
売上総利益		2,829,049	31.2	2,581,628	30.5	6,202,075	31.3
III 販売費及び一般管理費	(注1)	2,587,560	28.5	2,721,603	32.2	5,276,429	26.6
営業利益		241,488	2.7	—	—	925,645	4.7
営業損失		—	—	139,975	1.7	—	—
IV 営業外収益							
1 受取利息		13,603		10,912		33,006	
2 受取配当金		22,240		2,239		37,192	
3 為替差益		21,807		—		—	
4 受取保険金		34,000		—		—	
5 デリバティブ評価益		—		32,235		—	
6 その他		32,417	1.4	37,745	1.0	95,687	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		28,419		27,134		61,379	
2 シンジケートローン手数料		—		12,000		—	
3 売上割引		7,082		13,305		16,086	
4 債権売却手数料		5,576		8,526		13,071	
5 為替差損		—		3,132		259,810	
6 その他		758	0.5	4,236	0.8	33,103	1.9
経常利益		323,718	3.6	—	—	708,081	3.6
経常損失		—	—	125,179	1.5	—	—
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	(注2)	183		24,486		183	
2 関係会社出資金売却益		900		—		900	
3 その他		—	0.0	—	0.4	1,857	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		13,047		826		15,614	
2 固定資産売却損	(注3)	—		3,779		—	
3 その他		—	0.2	—	0.1	36,534	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		311,754	3.4	—	—	658,872	3.3
税金等調整前中間純損失		—	—	105,298	1.2	—	—
法人税、住民税及び事業税		220,470		82,011		407,080	
法人税等調整額		△40,013	2.0	△92,498	△0.1	△47,402	1.8
中間(当期)純利益		131,297	1.4	—	—	299,194	1.5
中間純損失		—	—	94,811	1.1	—	—

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			2,136,445		2,379,167		2,136,445
II 連結剰余金増加高 連結子会社減少に伴う 増加高		61,683	61,683	—	—	61,683	61,683
III 連結剰余金減少高							
1 配当金		118,156		112,623		118,156	
2 役員賞与		—	118,156	21,700	134,323	—	118,156
IV 中間(当期)純利益			131,297		—		299,194
V 中間純損失			—		94,811		—
VI 連結剰余金 中間期末(期末)残高			2,211,269		2,150,032		2,379,167

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		311,754	—	658,872
2 税金等調整前中間純損失		—	△105,298	—
3 減価償却費		150,467	183,341	363,827
4 退職給付引当金増加額		21,908	51,752	14,989
5 役員退職給与引当金 増加額		10,796	8,283	18,396
6 貸倒引当金 増加(△減少)額		△17,576	26,236	△12,231
7 受取利息及び受取配当金		△35,843	△13,151	△70,199
8 支払利息		28,419	27,134	61,379
9 為替差益		—	△112,500	—
10 為替差損		5,795	—	114,008
11 持分法による投資損失		—	3,446	—
12 固定資産売却益		△183	△24,486	△183
13 固定資産売却損		—	3,779	—
14 固定資産除却損		13,047	826	15,614
15 役員賞与支払額		—	△21,700	—
16 売上債権の減少額		1,203,410	1,902,782	1,785,147
17 たな卸資産の (△増加)減少額		△412,819	△808,461	14,332
18 仕入債務の 増加(△減少)額		188,567	73,690	△352,478
19 その他		△54,541	△421,272	△54,676
小計		1,413,203	774,401	2,556,798
20 利息及び配当金の受取額		28,671	23,466	57,059
21 利息の支払額		△29,867	△29,571	△63,835
22 法人税等の支払額		△167,372	△271,720	△285,480
営業活動による キャッシュ・フロー		1,244,634	496,576	2,264,541

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△722,037	△255,198	△971,225
2 有形固定資産の 売却による収入		4,267	40,895	4,267
3 投資有価証券の 取得による支出		△103,061	△25,281	△123,724
4 投資有価証券の 売却による収入		6,500	—	55,100
5 連結子会社の範囲の 変更に伴う子会社 出資金の譲渡による収入		900	—	900
6 貸付けによる支出		△4,500	—	△5,162
7 保険積立金の 積立による支出		△12,567	△193,575	△90,555
8 保険積立金の 払い戻しによる収入		11,670	246,726	41,727
9 預け金の 払戻しによる収入		17,110	—	5,311
10 その他		△11,243	1,778	554
投資活動による キャッシュ・フロー		△812,960	△184,655	△1,082,805
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増加(△減少)額		△50,000	50,000	△370,000
2 長期借入金の 返済による支出		△505,000	△492,000	△456,000
3 長期借入れによる収入		200,000	300,000	183,000
4 自己株式の 取得による支出		△35,066	△2,146	△291,368
5 自己株式売却による収入		3,355	2,418	4,940
6 配当金の支払額		△118,322	△112,289	△118,322
財務活動による キャッシュ・フロー		△505,033	△254,017	△1,047,751
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,005	△12,823	28,833
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		△70,355	45,079	162,818
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		825,372	988,191	825,372
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		755,017	1,033,270	988,191

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング㈱ 以上 2社</p> <p>なお、(有)手島製作所は、持分の全部を譲渡したため、連結子会社から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング㈱ 新ダイワビジネスサポート㈱ 以上 3社</p> <p>なお、新ダイワビジネスサポート㈱については、新たに設立したことにより当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング㈱ 以上 2社</p> <p>なお、(有)手島製作所は、持分の全部を譲渡したため、連結子会社から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. 以上 1社</p> <p>なお、Jacto Inc.は、新たに出資したことにより当中間連結会計期間より持分法適用関連会社に含めることとしております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 ㈱シンエイ 以上 1社 (持分法を適用しない理由) ㈱シンエイは、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は全て9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日確定中間決算に基づく中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日確定決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 提出会社及び国内連結子会社は、</p> <p> a 商品・貯蔵品は先入先出法による原価法。</p> <p> b 製品・半製品・原材料・仕掛品は総平均法による原価法。</p> <p> 在外連結子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> 提出会社及び国内連結子会社は、定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブの評価基準 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 提出会社及び国内連結子会社は、</p> <p> a 貯蔵品は先入先出法による原価法。</p> <p> b 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品は総平均法による原価法。</p> <p> 在外連結子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> 提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 5～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブの評価基準 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 提出会社及び国内連結子会社は、</p> <p> a 商品・貯蔵品は先入先出法による原価法。</p> <p> b 製品・半製品・原材料・仕掛品は総平均法による原価法。</p> <p> 在外連結子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> 提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。</p> <p> 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社は、中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(771,412千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職給与引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(771,412千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(771,412千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職給与引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(5) _____</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 提出会社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理を税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を行っているため有効性の評価を省略しております。 また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>従来、提出会社及び国内連結子会社の商品の評価基準及び評価方法については、「先入先出法による原価法」を採用してきましたが、当中間連結会計期間から「総平均法による原価法」に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間より商品の購買機能を原材料と同様に購買グループに統合し、原材料と同じ管理体制となったことに伴い、評価方法を統一し、業務の効率化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は9,194千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ9,194千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>——</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブの評価基準、ゴルフ会員権の会計処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった損益と比較して経常利益ならびに税金等調整前中間純利益は100,072千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の所有目的を検討し、全額を投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,520,722千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>——</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブの評価基準、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権の会計処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった損益と比較して、経常利益ならびに税金等調整前当期純利益は223,430千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の所有目的を検討し、全額を投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,520,722千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	<p>——</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 8,641,028千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 8,952,551千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 8,823,434千円
(注2)担保資産及び担保付債務 このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ)担保に供されている資産 建物 1,265,970千円 機械及び装置 84,644千円 土地 876,441千円 計 2,227,055千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 550,000千円 一年以内に 返済予定の 687,000千円 長期借入金 長期借入金 575,000千円 計 1,812,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 969,953千円 機械及び装置 84,252千円 土地 321,813千円 計 1,376,020千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 330,000千円 一年以内に 返済予定の 226,000千円 長期借入金 長期借入金 494,000千円 計 1,050,000千円	(注2)担保資産及び担保付債務 このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ)担保に供されている資産 建物 1,125,832千円 機械及び装置 69,857千円 土地 777,670千円 計 1,973,361千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 381,000千円 一年以内に 返済予定の 462,000千円 長期借入金 長期借入金 789,000千円 計 1,632,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 909,883千円 機械及び装置 69,857千円 土地 321,813千円 計 1,301,554千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 50,000千円 一年以内に 返済予定の 224,000千円 長期借入金 長期借入金 776,000千円 計 1,050,000千円	(注2)担保資産及び担保付債務 このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ)担保に供されている資産 建物 1,225,742千円 機械及び装置 76,756千円 土地 876,441千円 計 2,178,939千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 317,000千円 一年以内に 返済予定の 713,000千円 長期借入金 長期借入金 782,000千円 計 1,812,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 938,913千円 機械及び装置 76,365千円 土地 321,813千円 計 1,337,091千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 50,000千円 一年以内に 返済予定の 265,000千円 長期借入金 長期借入金 735,000千円 計 1,050,000千円
3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林 機械販売(協) 540,000千円 従業員 (住宅資金) 289,565千円 計 829,565千円	3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林 機械販売(協) 600,000千円 従業員 (住宅資金等) 332,386千円 計 932,386千円	3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林 機械販売(協) 800,000千円 従業員 (住宅資金等) 348,185千円 計 1,148,185千円
(注4)中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 266,610千円	(注4)中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 21,452千円	(注4)連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 18,898千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(注1)販売費及び一般管理費 従業員給料手当 877,023千円 従業員賞与 231,596千円 貸倒引当金繰入額 3,430千円 退職給付引当金繰入額 65,691千円 役員退職給与引当金繰入額 12,996千円	(注1)販売費及び一般管理費 従業員給料手当 904,112千円 従業員賞与 252,723千円 貸倒引当金繰入額 35,643千円 退職給付費用 95,316千円 役員退職給与引当金繰入額 9,383千円	(注1)販売費及び一般管理費 従業員給料手当 1,816,290千円 従業員賞与 482,786千円 貸倒引当金繰入額 13,971千円 退職給付費用 132,002千円 役員退職給与引当金繰入額 20,596千円
(注2) ——	(注2)固定資産売却益の内訳 土地 24,486千円	(注2) ——
(注3) ——	(注3)固定資産売却損の内訳 建物 3,779千円	(注3) ——

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 755,017千円 計 755,017千円 現金及び現金同等物 755,017千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,033,270千円 計 1,033,270千円 現金及び現金同等物 1,033,270千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 988,191千円 計 988,191千円 現金及び現金同等物 988,191千円

(税効果会計関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	同左

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>481,136</td> <td>208,614</td> <td>272,522</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>262,008</td> <td>124,912</td> <td>137,096</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>743,145</td> <td>333,526</td> <td>409,618</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	481,136	208,614	272,522	その他	262,008	124,912	137,096	合計	743,145	333,526	409,618	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>463,300</td> <td>221,879</td> <td>241,421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>370,125</td> <td>177,350</td> <td>192,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>833,426</td> <td>399,229</td> <td>434,196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	463,300	221,879	241,421	その他	370,125	177,350	192,775	合計	833,426	399,229	434,196	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>493,376</td> <td>241,991</td> <td>251,384</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>274,130</td> <td>151,885</td> <td>122,244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767,506</td> <td>393,877</td> <td>373,629</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	493,376	241,991	251,384	その他	274,130	151,885	122,244	合計	767,506	393,877	373,629
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び 運搬具	481,136	208,614	272,522																																															
その他	262,008	124,912	137,096																																															
合計	743,145	333,526	409,618																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び 運搬具	463,300	221,879	241,421																																															
その他	370,125	177,350	192,775																																															
合計	833,426	399,229	434,196																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び 運搬具	493,376	241,991	251,384																																															
その他	274,130	151,885	122,244																																															
合計	767,506	393,877	373,629																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未經 過リース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>113,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>295,858千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>409,618千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相 当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,290千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。</p>	1年内	113,760千円	1年超	295,858千円	合計	409,618千円	支払リース料	61,290千円	減価償却費相当額	61,290千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>122,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311,874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434,196千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相 当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,746千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	122,322千円	1年超	311,874千円	合計	434,196千円	支払リース料	64,746千円	減価償却費相当額	64,746千円	<p>なお、取得価額相当額は、未經 過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107,749千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>265,879千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373,629千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相 当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121,742千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121,742千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	107,749千円	1年超	265,879千円	合計	373,629千円	支払リース料	121,742千円	減価償却費相当額	121,742千円																		
1年内	113,760千円																																																	
1年超	295,858千円																																																	
合計	409,618千円																																																	
支払リース料	61,290千円																																																	
減価償却費相当額	61,290千円																																																	
1年内	122,322千円																																																	
1年超	311,874千円																																																	
合計	434,196千円																																																	
支払リース料	64,746千円																																																	
減価償却費相当額	64,746千円																																																	
1年内	107,749千円																																																	
1年超	265,879千円																																																	
合計	373,629千円																																																	
支払リース料	121,742千円																																																	
減価償却費相当額	121,742千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,523,881	1,552,186	28,304
債券	—	—	—
その他	99,902	99,902	—
合計	1,623,783	1,652,088	28,304

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 256,076千円

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,482,186	1,210,033	△272,152
債券	—	—	—
その他	99,902	60,235	△39,666
合計	1,582,088	1,270,268	△311,819

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 280,276千円

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得価額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,478,594	1,312,817	△165,777
債券	—	—	—
その他	99,902	79,492	△20,409
合計	1,578,496	1,392,309	△186,187

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 260,276千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	オプション取引			
	売建 米ドル	770,000	△3,403	5,916
	買建 米ドル	770,000	12,482	3,162
金利	スワップ取引			
	受取米ドル・支払円	125,289	△1,146	△1,146
	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	500,000	△5,496	△5,496
合計		2,165,289	2,435	2,435

(注) 1 上記金利スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建	1,764,000	—	47,539	△24,499
	コール 米ドル	(23,040)			
	買建	490,000	—	15,304	△7,735
	プット 米ドル	(23,040)			
合計		2,254,000	—	62,843	△32,235

(注) 1 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

2 上記通貨オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料の連結貸借対照表計上額であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

3 為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループにおける生産品の大半は提出会社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,683,390	2,380,039	9,063,430	—	9,063,430
(2) セグメント間の内部売上高	1,713,964	—	1,713,964	(1,713,964)	—
計	8,397,354	2,380,039	10,777,394	(1,713,964)	9,063,430
営業費用	8,116,996	2,438,659	10,555,655	(1,733,714)	8,821,941
営業利益及び営業損失(△)	280,358	△58,620	221,738	19,750	241,488

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,309,740	2,156,844	8,466,585	—	8,466,585
(2) セグメント間の内部売上高	1,355,581	—	1,355,581	(1,355,581)	—
計	7,665,321	2,156,844	9,822,166	(1,355,581)	8,466,585
営業費用	7,715,512	2,231,644	9,947,156	(1,340,595)	8,606,560
営業利益及び営業損失(△)	△50,190	△74,799	△124,990	14,985	△139,975

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会計処理方法の変更(たな卸資産の評価基準及び評価方法)を行っております。

この変更に伴い、「日本」については、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業費用及び営業損失がそれぞれ9,194千円多く計上されております。なお、「米国」に与える影響はありません。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,191,561	6,594,873	19,786,435	—	19,786,435
(2) セグメント間の内部売上高	3,947,373	—	3,947,373	(3,947,373)	—
計	17,138,935	6,594,873	23,733,809	(3,947,373)	19,786,435
営業費用	16,784,056	6,478,579	23,262,635	(4,401,845)	18,860,789
営業利益	354,879	116,294	471,173	454,471	925,645

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(千円)	1,713,298	522,700	568,767	249,285	3,054,052
II 連結売上高(千円)					9,063,430
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	5.7	6.2	2.8	33.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米……米国、カナダ
- ・中南米……コロンビア、ブラジル
- ・欧州……フランス、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(千円)	1,437,250	563,589	382,438	266,327	2,649,606
II 連結売上高(千円)					8,466,585
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	6.7	4.5	3.1	31.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米……米国、カナダ
- ・中南米……コロンビア、ブラジル
- ・欧州……フランス、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(千円)	4,977,610	1,259,096	1,053,232	565,522	7,855,462
II 連結売上高(千円)					19,786,435
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	6.4	5.3	2.8	39.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米……米国、カナダ
- ・中南米……コロンビア、ブラジル
- ・欧州……フランス、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 342.71円	1株当たり純資産額 339.13円	1株当たり純資産額 359.53円
1株当たり中間純利益 5.57円	1株当たり中間純損失 4.20円	1株当たり当期純利益 12.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、新株引受権付社債及 び転換社債を発行していないため記 載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、新株引受権付社債及 び転換社債を発行していないため、 また、当期純損失であるため記載し ていません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、新株引受権付社債及 び転換社債を発行していないため記 載していません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		406,425		541,418		630,245		
2 受取手形	(注5)	2,709,222		644,806		1,368,283		
3 売掛金		4,281,105		3,986,110		4,848,964		
4 たな卸資産		2,403,308		2,916,633		2,122,770		
5 繰延税金資産		135,170		178,724		138,140		
6 その他	(注4)	142,936		540,172		334,058		
貸倒引当金		△24,000		△10,000		△22,000		
流動資産合計		10,054,169	55.7	8,797,865	52.9	9,420,463	54.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	(注 1,2)							
(1) 建物		1,625,769		2,137,226		1,574,621		
(2) 機械及び装置		279,793		246,826		261,675		
(3) 土地		2,019,627		2,080,447		2,019,627		
(4) 建設仮勘定		674,890		74,296		720,289		
(5) その他		392,060	4,992,141	27.7	445,062	4,983,858	30.0	394,228
2 無形固定資産		18,449	0.1	19,857	0.1	18,410	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		392,085		413,774		392,085		
(2) 投資有価証券		1,908,164		1,550,545		1,652,585		
(3) 繰延税金資産		50,318		198,117		140,118		
(4) その他		767,881		808,361		847,835		
貸倒引当金		△128,600	2,989,849	16.5	△133,300	2,837,498	17.0	△124,500
固定資産合計		8,000,440	44.3	7,841,214	47.1	7,896,976	45.6	
資産合計		18,054,609	100.0	16,639,079	100.0	17,317,440	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		4,951,038		4,752,201		4,755,633		
2 短期借入金	(注2)	2,960,000		2,629,000		2,817,000		
3 未払法人税等		233,000		57,000		208,600		
4 未払費用		568,107		566,754		576,175		
5 その他	(注4)	688,610		620,058		783,908		
流動負債合計		9,400,756	52.1	8,625,014	51.8	9,141,316	52.8	
II 固定負債								
1 長期借入金	(注2)	968,000		869,000		823,000		
2 退職給付引当金		21,908		66,741		14,989		
3 役員退職給与引当金		99,016		114,900		106,616		
固定負債合計		1,088,925	6.0	1,050,641	6.4	944,605	5.4	
負債合計		10,489,681	58.1	9,675,655	58.2	10,085,922	58.2	
(資本の部)								
I 資本金		2,833,200	15.7	2,833,200	17.0	2,833,200	16.4	
II 資本準備金		3,230,749	17.9	2,975,739	17.9	2,975,739	17.2	
III 利益準備金		250,805	1.4	264,805	1.6	250,805	1.4	
IV その他の剰余金								
1 任意積立金		43,314		39,136		43,314		
2 中間(当期)未処分利益		1,190,159	6.9	1,034,516	6.4	1,238,308	7.4	
V その他有価証券評価差額金		16,699		△183,973	△1.1	△109,850	△0.6	
資本合計		7,564,928	41.9	6,963,424	41.8	7,231,517	41.8	
負債資本合計		18,054,609	100.0	16,639,079	100.0	17,317,440	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		8,358,509	100.0	7,633,070	100.0	17,043,691	100.0			
II 売上原価		5,979,697	71.5	5,512,761	72.2	12,488,455	73.3			
売上総利益		2,378,811	28.5	2,120,309	27.8	4,555,235	26.7			
III 販売費及び一般管理費		2,126,998	25.5	2,189,725	28.7	4,241,693	24.9			
営業利益		251,813	3.0	—	—	313,542	1.8			
営業損失		—	—	69,415	0.9	—	—			
IV 営業外収益	(注1)	144,857	1.7	78,126	1.0	348,649	2.0			
V 営業外費用	(注2)	40,788	0.4	80,188	1.0	121,632	0.6			
経常利益		355,882	4.3	—	—	540,560	3.2			
経常損失		—	—	71,477	0.9	—	—			
VI 特別利益	(注3)	6,784	0.1	27,548	0.4	14,056	0.1			
VII 特別損失	(注4)	13,947	0.2	4,605	0.1	53,048	0.4			
税引前中間(当期)純利益		348,720	4.2	—	—	501,567	2.9			
税引前中間純損失		—	—	48,535	0.6	—	—			
法人税、住民税 及び事業税		234,116		58,185		343,642				
法人税等調整額		△37,817	196,298	2.4	△47,074	11,111	0.2	△42,646	300,996	1.7
中間(当期)純利益		152,421	1.8	—	—	200,571	1.2			
中間純損失		—	—	59,646	0.8	—	—			
前期繰越利益		1,037,737		1,094,163		1,037,737				
中間(当期)未処分利益		1,190,159		1,034,516		1,238,308				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブの評価基準 時価法 (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品は先入先出法による原価法によっております。 製品・半製品・原材料・仕掛品は総平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブの評価基準 同左 (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品は先入先出法による原価法によっております。 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品は総平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブの評価基準 同左 (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品は先入先出法による原価法によっております。 製品・半製品・原材料・仕掛品は総平均法による原価法によっております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・5～50年 機械装置及び車両運搬具・・・2～10年 ② 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(771,412千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職金の支出に備えるため、当社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(771,412千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(771,412千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ——</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>従来、商品の評価基準及び評価方法については、「先入先出法による原価法」を採用してきましたが、当中間会計期間から「総平均法による原価法」に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当中間会計期間より商品の購買機能を原材料と同様に購買グループに統合し、原材料と同じ管理体制となったことに伴い、評価方法を統一し、業務の効率化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は9,194千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ9,194千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
<p>「投資有価証券」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は278,576千円であります。</p>	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	—	<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブの評価基準、ゴルフ会員権の会計処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった損益と比較して、経常利益ならびに税引前中間純利益は100,072千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の所有目的を検討し、全額を投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,520,722千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	—	<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブの評価基準、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権の会計処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった損益と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は223,430千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の所有目的を検討し、全額を投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,520,722千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 8,360,980千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 8,624,171千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 8,504,144千円
(注2)担保資産及び担保付債務 (1)担保として供している資産 有形固定資産 2,227,055千円 計 2,227,055千円 うち工場財団抵当有形固定資産 1,376,020千円 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 1,237,000千円 長期借入金 575,000千円 計 1,812,000千円	(注2)担保資産及び担保付債務 (1)担保として供している資産 有形固定資産 1,973,361千円 計 1,973,361千円 うち工場財団抵当有形固定資産 1,301,554千円 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 843,000千円 長期借入金 789,000千円 計 1,632,000千円	(注2)担保資産及び担保付債務 (1)担保として供している資産 有形固定資産 2,178,939千円 計 2,178,939千円 うち工場財団抵当有形固定資産 1,337,091千円 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 1,030,000千円 長期借入金 782,000千円 計 1,812,000千円
3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売(協) 540,000千円 従業員(住宅資金) 289,565千円 計 829,565千円	3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売(協) 600,000千円 従業員(住宅資金等) 332,386千円 計 932,386千円	3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売(協) 800,000千円 従業員(住宅資金等) 348,185千円 計 1,148,185千円
(注4)消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(注4)消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(注4) —
(注5) 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 266,610千円	(注5) 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 21,452千円	(注5) 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 18,898千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(注1) 営業外収益の主要項目 受取利息 2,607千円 為替差益 52,538千円	(注1) 営業外収益の主要項目 受取利息 1,059千円 デリバティブ 32,235千円 評価益	(注1) 営業外収益の主要項目 受取利息 3,802千円 為替差益 208,701千円
(注2) 営業外費用の主要項目 支払利息 28,018千円 売上割引 7,082千円	(注2) 営業外費用の主要項目 支払利息 27,129千円 シンジケート 12,000千円 ローン手数料 売上割引 13,305千円 為替差損 19,094千円	(注2) 営業外費用の主要項目 支払利息 60,460千円 売上割引 16,086千円
(注3) 特別利益の主要項目 貸倒引当金 6,601千円 戻入額	(注3) 特別利益の主要項目 固定資産 24,486千円 売却益 貸倒引当金 3,062千円 戻入額	(注3) 特別利益の主要項目 貸倒引当金 12,016千円 戻入額
(注4) 特別損失の主要項目 固定資産 13,047千円 除却損	(注4) 特別損失の主要項目 固定資産 826千円 除却損 固定資産 3,779千円 売却損	(注4) 特別損失の主要項目 固定資産 15,614千円 除却損
5 減価償却実施額 有形固定資産 132,539千円 無形固定資産 39千円 計 132,579千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 164,288千円 無形固定資産 155千円 計 164,444千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 320,448千円 無形固定資産 78千円 計 320,527千円

(税効果会計関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>199,952</td> <td>121,802</td> <td>78,150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>523,554</td> <td>210,291</td> <td>313,262</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723,507</td> <td>332,094</td> <td>391,413</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	199,952	121,802	78,150	その他	523,554	210,291	313,262	合計	723,507	332,094	391,413	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>147,007</td> <td>89,678</td> <td>57,328</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>662,943</td> <td>303,021</td> <td>359,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>809,950</td> <td>392,699</td> <td>417,251</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	147,007	89,678	57,328	その他	662,943	303,021	359,922	合計	809,950	392,699	417,251	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>199,952</td> <td>132,302</td> <td>67,649</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>547,916</td> <td>258,565</td> <td>289,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>747,868</td> <td>390,867</td> <td>357,001</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	199,952	132,302	67,649	その他	547,916	258,565	289,351	合計	747,868	390,867	357,001
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	199,952	121,802	78,150																																															
その他	523,554	210,291	313,262																																															
合計	723,507	332,094	391,413																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	147,007	89,678	57,328																																															
その他	662,943	303,021	359,922																																															
合計	809,950	392,699	417,251																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	199,952	132,302	67,649																																															
その他	547,916	258,565	289,351																																															
合計	747,868	390,867	357,001																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>110,605千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>280,807千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391,413千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,857千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	110,605千円	1年超	280,807千円	合計	391,413千円	支払リース料	59,857千円	減価償却費相当額	59,857千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>118,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>298,851千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,785千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	118,399千円	1年超	298,851千円	合計	417,251千円	支払リース料	62,785千円	減価償却費相当額	62,785千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>104,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>252,406千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>357,001千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118,630千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118,630千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	104,594千円	1年超	252,406千円	合計	357,001千円	支払リース料	118,630千円	減価償却費相当額	118,630千円																		
1年内	110,605千円																																																	
1年超	280,807千円																																																	
合計	391,413千円																																																	
支払リース料	59,857千円																																																	
減価償却費相当額	59,857千円																																																	
1年内	118,399千円																																																	
1年超	298,851千円																																																	
合計	417,251千円																																																	
支払リース料	62,785千円																																																	
減価償却費相当額	62,785千円																																																	
1年内	104,594千円																																																	
1年超	252,406千円																																																	
合計	357,001千円																																																	
支払リース料	118,630千円																																																	
減価償却費相当額	118,630千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成13年9月30日現在)及び前事業年度末(平成13年3月31日現在)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第40期) | 自
至 | 平成12年4月1日
平成13年3月31日 | 平成13年6月28日
中国財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成13年4月6日
平成13年6月28日
平成13年10月3日
中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月19日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅本 泰 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 (印)
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行 (印)
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成13年12月14日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅本 泰 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀 ㊟
関与社員

代表社員 公認会計士 金本 善行 ㊟
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、商品の評価基準及び評価方法について、従来「先入先出法による原価法」によっていたが、当中間連結会計期間から「総平均法による原価法」に変更した。この変更は、商品の購買機能を原材料と同様に購買グループに統合し、原材料と同じ管理が可能となったことに伴い、評価方法の統一により業務の効率化を図るために行ったものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、従来と同一の基準を採用した場合に比べ、売上総利益は9,194千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は9,194千円増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社等の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成12年12月19日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅本 泰 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 (印)
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行 (印)
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月14日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 泰 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 ㊟
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行 ㊟
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「中間財務諸表の基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、商品の評価基準及び評価方法について、従来「先入先出法による原価法」によっていたが、当中間会計期間から「総平均法による原価法」に変更した。この変更は、商品の購買機能を原材料と同様に購買グループに統合し、原材料と同じ管理が可能となったことに伴い、評価方法の統一により業務の効率化を図るために行ったものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、従来と同一の基準を採用した場合に比べ、売上総利益は9,194千円減少し、営業損失、経常損失、税引前中間純損失は9,194千円増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上